

様式第1号

令和7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

47

支出年月日	区 分		
令和8年1月5日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費(事務費)		
支払先	支払金額		
リコーリース株式会社	31,460円		
摘要(品名)	数量	単価	金額
複合機リース代(1月1日~1月31日)	1		31,460円

日本共産党 函館市議団 御中

発行日 2026年01月09日

領収証番号 0000001436

領 収 証

リコーリース株式会社

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

東京都港区東新橋1丁目5番2号

領 収 日	2026年 1月 5日
領 収 額	31,460 円

印紙税申告納
付につき芝
税務署承認済

お支払方法	口座振替
振替口座	ニホンキョウサントウ ハコタテシキ`タツン 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

領収明細書

契約番号	請求期間	回数	金額	消費税等
	26. 1. 1~26. 1. 31	32	28600	2860

続きは裏面をご覧ください。

様式第1号

令和 7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号 48

支出年月日	区 分		
令和8年1月6日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費(事務費)		
支払先		支払金額	
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社		19,912円	
摘要(品名)	数量	単価	金額
コピーカウンター料(11月1日~11月30日)	1		19,912円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領 収 証

11000-2003800

日本共産党 函館市議団 様

金額 ¥19,912 ※

収
入
印
紙

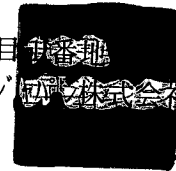
但し 請求書通り

2026年1月6日

上記の金額正に領収いたしました。

現金・小切手	¥	※
振 込	¥	※
手形・相殺	¥	※
計	¥	19,912 ※

札幌市中央区大通西6丁目
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社



扱 者 印

(本証に社印および扱者印の無いもの、並びに金額の訂正したものは無効です。)

040-0036
 函館市東雲町4-13
 函館市役所

日本共産党 函館市議団

ご担当者様

お問い合わせ番号: [REDACTED]

毎度格別のお引立に預り厚くお礼申し上げます。
 ご請求内容のお問い合わせ、ご請求の住所、部課名、届け日の変更は
 下記の窓口へ、「お問合せ番号」と共にご連絡をお願いします。

160-0023
 東京都新宿区西新宿五丁目1番1号
 新宿ファーストタワー14階

富士フィルムサービスクリエイティブ
 事務サービス事業部

TEL: 0120-069-860
 FAX: 0120-82-0690

お支払の案内	お支払約束手	2026年01月06日
	お支払方法	口座振替
	金融機関名	[REDACTED]
	本・支店名	[REDACTED]
	預金種目/口座番号	[REDACTED]
	指定口座名	上記、お支払約束手日に口座より引落しさせていただきます。

【ご案内】請求・支払いについてのお問い合わせやご依頼をWEBで受付しています。“JMFAQ”で検索するとアクセスいただけますので、ぜひご利用ください。

<https://www.fujifilm.com/fb/support/callcenter/seikyuu>

備考:

FUJIFILM

請求書

発行日: 2025年12月02日
 請求書番号: 851201-0254496

日本共産党 函館市議団

様

富士フィルムビジネスイノベーションジャパン [REDACTED]

今回ご請求額 19,912円

毎度お引立を賜りありがとうございます。上記のとおりご請求申し上げます。
 お問い合わせ番号: [REDACTED] 電話: 0120-069-860

登録番号: T1011101015050

料 金 項 目 / 品 名	期 間 / 送 品 N O	枚 数 / 数 量	単 価	小 計 (円)	合 計 (円)
1 トータルサービス料金	2025/11/01-2025/11/30				
2 黒モード	1カット以上	3019	2500	6038	18102
3 フルカラー	1カット以上	928	13000	12064	
4 ご使用合計		3947			
6 【代金/料金合計】					18102
7 【消費税および地方消費税(10%)】					1810
8 【今回ご請求額】					19912
10 ※ご利用機種/機械番号: Apeos C2570 (Model-PFS)	593888				
11 (今回) (前回) (テスト) (ミス)	2025/11/01-2025/11/30				
12 1. (80645) (77616) (0) (10)					
13 2. () () () ()					
14 3. (9641) (8710) (0) (3)					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

e 11300 00108 0000 0000 00108 01 1 2 10123050 9513976 [REDACTED] 3309847036 [REDACTED]
 30 1205 01 0A8 505 INK 0000 1/1 001 0 TCH V8 01 1 003566 0

様式第1号

令和 7年度

政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

49

支出年月日	区 分		
令和8年1月6日	調査研究費・研修費・ <u>広報広聴費</u> ・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先	支 払 金 額		
介護保険適用外サービス ねこの手	10,792円		
摘要(品名)	数量	単価	金 額
1/17 議会報告会用チラシ作成・印刷代(2,200枚)	1		9,811円
消費税			981円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領 収 証

日本共産党 函館市議団 様 No. _____

★ 10792

2026年1月6日 上記正に領収いたしました。登録番号

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	2011
	%	消費税額等 981
	%	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

〒041-0808 函館市桔梗5丁目25-10
介護保険適用外サービス ねこの手
TEL 080-5589-5285
古岡 友弥
登録番号: T2810170368042

収入
印紙

エフコ ワケ-1097

日本共産党 函館市議団 議会報告会

2025年第4回定例会は12月1日から12月11日までの11日間の会期で開催されました。

一般質問では、私たち3名の市議は、裁判で違憲とされた生活保護基準引き下げに対する市の認識などの保護行政、こども誰でも通園制度、市立函館病院の経営状況、不登校や教員の時間外手当と改定給特法、借上市営住宅の継続、大間原発の裁判、再生可能エネルギーの推進、市の障がい福祉プラン、除雪の現状と今後の課題など市民生活に直接かかわる課題から国政に関連した問題まで、市民の要望に応じて質問しました。

意見書の採決では、私たち党議員団が提出した「最高裁判決に基づき生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書」など3件については賛成多数で可決されました。

報告会では、一般質問や意見書などをはじめ市政全般について、市民のみなさんのご意見や疑問をぜひお聞かせください。

とき 2026年1月17日(土) 14:00~
ところ 函館市亀田交流プラザ 講堂2
(北海道ハウスタウンプラザ)

函館市美原1丁目26-12



紺谷 克孝

富山 悦子

市戸ゆたか

事前の参加申し込みは不要です。

様式第1号

令和 7年度

政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号 50

支出年月日	区 分		
令和8年1月17日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費(資料購入費)事務費		
支払先	支 払 金 額		
函館 平和書店			990円
摘要(品名)	数量	単価	金 額
食べものの通信 (1月号)	1	990	990円

領 収 書

2026年 1 月 17 日

日本共産党
函館市議団 様

¥ 990-

上記のとおり領収いたしました。

但し本代

起票者



函館 平和書店
函館市日乃出町10-12
TEL 52-0801
FAX 54-3769

様式第1号

令和 7年度

政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

51

支出年月日	区 分		
令和8年1月17日	調査研究費・研修費・ <u>広報広聴費</u> ・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先		支払金額	
函館市亀田交流プラザ指定管理者 函館しあわせ創造パートナーズ 代表者		4,200円	
摘要(品名)	数量	単価	金額
施設利用料(1月17日市議会報告会)	1		4,200円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

【領収書等貼付欄】

No 803020260111194758

施設領収書

使用施設名 函館市亀田交流プラザ
領収日 令和08年01月17日

日本共産党函館市議団様

領収金額 **¥ 4,200**

支払方法 現金
但

上記正に領収いたしました。許可番号: 7- 76 39

<指定公金事務取扱者>

函館市亀田交流プラザ指定管理者
函館しあわせ創造パートナーズ代表者



<適格請求書発行事業者>

函館市
市長 大泉 潤
函館市東雲町4番13号
登録番号: T6800020004010

受付番号 [20258030]005408

No	摘要	利用日	利用時間	室場/備品	営利割増	金額(税込)
1	利用料	R08/01/17(土)	13:00-17:00	講堂 講堂2		¥ 3,200
2	利用料	R08/01/17(土)	13:00-17:00	講堂 講堂2 音響設備一式(講堂)		¥ 1,000
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
合計						¥ 4,200

10%対象	¥ 4,200	消費税	¥ 381
-------	---------	-----	-------

備考		担当者印 
----	--	---

研修費、意見交換会、報告会等の会議(開催・参加)の概要

区 分	内 容	
会議等の名称	市議会報告会	
会議等の目的	令和7年第4回定例会の一般質問などの市民に対する報告会	
日 時	令和8年1月17日 14時～16時	
場 所	函館市亀田交流プラザ	
出席者	出席議員氏名	市戸ゆたか、紺谷 克孝、富山 悦子
	講師等氏名	
	その他参加者	33人
支 出 内 訳		金 額
施設利用料金		4,200円
合 計		4,200円

日本共産党 函館市議団 議会報告会

2025年第4回定例会は12月1日から12月11日までの11日間の会期で開催されました。

一般質問では、私たち3名の市議は、裁判で違憲とされた生活保護基準引き下げに対する市の認識などの保護行政、こども誰でも通園制度、市立函館病院の経営状況、不登校や教員の時間外手当と改定給特法、借上市営住宅の継続、大間原発の裁判、再生可能エネルギーの推進、市の障がい福祉プラン、除雪の現状と今後の課題など市民生活に直接かかわる課題から国政に関連した問題まで、市民の要望に応じて質問しました。

意見書の採決では、私たち党議員団が提出した「最高裁判決に基づき生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書」など3件については賛成多数で可決されました。

報告会では、一般質問や意見書などをはじめ市政全般について、市民のみなさんのご意見や疑問をぜひお聞かせください。

とき 2026年1月17日(土) 14:00～
ところ 函館市亀田交流プラザ 講堂2
(北海道ハウスタウンプラザ)

函館市美原1丁目26-12



紺谷 克孝

富山 悦子

市戸ゆたか

事前の参加申し込みは不要です。

様式第1号

令和 7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

52

支出年月日	区 分		
令和8年2月4日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先 リコーリース株式会社	支払金額		
	31,460円		
摘要(品名)	数量	単価	金額
複合機リース代(2月1日~2月28日)	1		31,460円

日本共産党 函館市議団 御中

発行日 2026年02月06日

領収証番号 0000001448

領 収 証

リコーリース株式会社

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

東京都港区東新橋1丁目5番2号

領 収 日	2026年 2月 4日
領 収 額	31,460 円

印紙税申告納付につき芝
税務署承認済

お支払方法	口座振替
振替口座	ニホンキョウサントウ ハコタテシキタツン 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

領収明細書

契約番号	請求期間	回数	金額	消費税等
	26. 2. 1~26. 2. 28	33	28600	2860

続きは裏面をご覧ください。

様式第1号

令和 7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号 53

支出年月日	区 分		
令和8年2月6日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先	支払金額		
富士フイルムビジネスソリューションジャパン株式会社	6,606円		
摘要(品名)	数量	単価	金額
コピーカウンター料(12月1日~12月31日)	1		6,606円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領 収 証

11000-2003885

日本共産党 函館市議団 様

金額 ¥6,606 ※

収
入
印
紙

但し 請求書通り

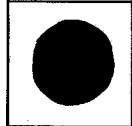
2026年 2 月 6 日

上記の金額正に領収いたしました。

現金・小切手	¥	※
振 込	¥	※
手形・相殺	¥	※
計	¥	6,606 ※

札幌市中央区大通西6丁目
富士フイルムビジネスソリューションジャパン株式会社

扱 者 印



(本証に社印および扱者印の無いもの、並びに金額の訂正したものは無効です。)

040-0036
 函館市東雲町4-13
 函館市役所
 日本共産党 函館市議団

毎度格別のお引立に預り厚くお礼申し上げます。
 ご請求内容のお問合わせ、ご請求の住所、部課名、届け日の変更は
 下記の窓口へ、「お問合せ番号」と共にご連絡をお願いします。

160-0023
 東京都新宿区西新宿五丁目1番1号
 新宿ファーストタワー14階

富士フィルムサービスクリエイティブ
 事務サービス事業部

ご担当者様

お問合せ番号: [REDACTED]

TEL: 0120-069-860
 FAX: 0120-82-0690

お支払のご案内	お支払約束手日	2026年02月06日
	お支払方法	口座振替
	金融機関名	[REDACTED]
	本・支店名	[REDACTED]
	預金種目/口座番号	[REDACTED]
	指定口座名	上記、お支払約束手日に口座より引落しさせていただきます。

【ご案内】請求・支払いについてのお問い合わせやご依頼をWEBで受付しています。“JMFAQ”で検索するとアクセスいただけますので、ぜひご利用ください。

<https://www.fujifilm.com/fb/support/callcenter/seikyu>

備考:

FUJIFILM

請求書

発行日: 2025年12月25日
 請求書番号: 851224-0100393

日本共産党 函館市議団

様

富士フィルムビジネスイノベーションジャパン [REDACTED]

今回ご請求額 6,606円

毎度お引立を賜りありがとうございます。上記のとおりご請求申し上げます。
 お問合わせ番号 [REDACTED] 電話: 0120-069-860

登録番号: T1011101015050

料 金 項 目 / 品 名	期 間 / 送 品 N O	枚 数 / 数 量	単 価	小 計 (円)	合 計 (円)
1 トータルサービス料金	2025/12/01-2025/12/31				6006
2 黒モード	1か月以上	1794	2,00	3588	
3 フルカラー	1か月以上	186	13,00	2418	
4 ご使用合計		1980			
6 【代金/料金合計】					6006
7 【消費税および地方消費税(10%)】	消費税額端数処理は個別請求書毎に行っています。				600
8 【今回ご請求額】					6606
9 ※ご利用機種/機械番号:Apeos C2570 (Model-PFS)	598888				
11 (今回)(前回)(テスト)(ミス)	2025/12/01-2025/12/31				
12 1.(82445)(80645)(0)(6)	設置先: 日本共産党 函館市議団				
13 2.()()()()					
14 3.(9828)(9641)(0)(1)					

様式第1号

令和 6年度

政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

54

支出年月日	区 分		
令和8年2月11日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費(資料購入費)事務費		
支払先	支 払 金 額		
全日本建設交運一般労働組合函館支部	3,000円		
摘要(品名)	数量	単価	金 額
建交労雑誌代(2025年4月~2026年3月)	1		3,000円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領 収 証

日本共産党函館市議団 様 No. _____

★ 3,000

2025年4月~2026年3月建交労雑誌代

令和8年2月11日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
	%	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

収入印紙

全日本建設交運一般労働組合函館支部

函館市大縄町

電話 (0138) 2-2-5344

シクヨウ 777-1097

様式第1号

令和7年度

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

55

支出年月日	区 分		
令和8年2月13日	調査研究費・研修費 広報広聴費 ・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先	支払金額		
日本郵便	2,340円		
摘要(品名)	数量	単価	金額
議会資料郵送料	13	180	2,340円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領収書

日本共産党函館市議団様

[証紙切手引受]
第一種定形外(規格内) 59.5g
@180 13通 ¥2,340

小計 ¥2,340

郵便物引受合計通数 13通
課税計(10%) ¥2,340
(内消費税等(10%) ¥212)
非課税計 ¥0

合計 ¥2,340

お預り金額 ¥10,340

おつり ¥8,000



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2026年 2月13日 12:18
発行No. 260213A9592 端N14箱01
連絡先: 函館駅前郵便局
TEL: 0138-22-9909

令和 8 (2026) 年度

予算の主な内容

令和8(2026)年度予算の主な内容

(単位：千円)

(1) 未来をひらくひとを支えるまちをめざします

○不妊治療等助成事業費	【子ども未来部】	3,144
医療保険対象外となる先進医療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、費用の一部を助成		
○施設型給付費	【子ども未来部】	7,586,701
認可保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の仕組みによる運営費の給付および第2子以降の保育料を無償化(無償化所要額 120,441千円)ほか		
認定こども園：53か所(保育所型 18か所 幼保連携型 30か所 幼稚園型 5か所)		
私立保育所：5か所 新制度幼稚園：3か所 市立施設：2か所 広域施設：6か所		
○小学校入学祝金給付事業費	【子ども未来部】	120,954
小学校に入学した子どもの保護者に対して、1人10万円の祝金を支給		
○子ども・ひとり親家庭等医療助成費	【子ども未来部】	900,821
▶子ども医療助成費		762,406
高校生(18歳になる年度末)までの子どもの医療費を助成 延 330,089件		
▶ひとり親家庭等医療助成費		138,415
ひとり親家庭等の子どもおよびその親の医療費を助成 延 49,633件		
○函館圏公立大学広域連合負担金	【企画部】	1,855,384
函館市、北斗市、七飯町に生計維持者が入学時3年前から継続して住所を有する公立はこだて未来大学学部生を対象とした授業料・入学料の無償化経費を含む 函館圏公立大学広域連合の運営等に係る経費を負担(無償化所要額 41,387千円)		
○子ども家庭センター関係経費	【子ども未来部】	14,827
妊産婦・子育て世帯・子どもが抱える不安や悩みなどの相談に対し、切れ目なく、漏れなく支援を実施するほか、ヤングケアラーに対する理解促進を図るため、小中学生向け出前講座などを開催		
○保育士等確保対策事業費	【子ども未来部】	18,074
▶新規就労奨励金		8,000
保育士等資格取得後、市内の保育所等に初めて常勤の保育士等として就労した者に20万円の新規就労奨励金を支給		
▶継続就労奨励金		8,600
市内の保育所等に1年以上常勤勤務した期間が通算で3・6・9年に達した保育士等に10万円の継続就労奨励金を支給		
▶広報経費ほか		1,474
○乳児等通園支援給付費【新たな給付制度へ移行】	【子ども未来部】	16,129
就労要件を問わずに時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の本格実施		

		(単位:千円)
○親子ふれあい事業費	【子ども未来部】	2,777
企業版ふるさと納税寄附金を活用し、子育て中の親子が気軽に楽しめる音楽コンサートの開催 開催日:11月上旬(予定)		
○地域放課後児童健全育成事業費	【子ども未来部】	1,151,382
▶学童保育料の軽減実施分		215,568
児童1人あたり月額6,000円(年額72,000円)の保護者負担の軽減		
▶業務委託料ほか		935,814
放課後における児童の健全育成を図る学童保育を実施 実施場所:小学校余裕教室等の公共施設 24か所 民家や私立幼稚園等の民間施設 58か所		
○食育推進事業費【食育推進計画普及啓発イベントの実施】	【保健福祉部】	1,792
野菜摂取促進のための試食体験のほか、バランスのとれた食事やおすすめの朝食メニューの紹介など周知啓発を図るため、イベントを開催ほか		
○子どもの居場所づくり推進事業費	【子ども未来部】	10,637
民間施設において、子どもが自由に過ごせる居場所や学習スペースの提供のほか、地域などと連携したイベントや地域食堂の開催など、子どもの多様な居場所づくりを推進		
○《新》学校給食費負担軽減補助金	【教育委員会】	440,047
小学校給食費の保護者負担の軽減を図るため、国基準に基づき支援 国基準額:児童1人あたり年額57,200円		
○特別支援教育支援員関係経費【91名→94名】	【教育委員会】	97,937
教育上特別な配慮を必要とする児童生徒の学習や生活を支援するため、小・中学校等に特別支援教育支援員を配置		
○特別支援教育推進事業費	【教育委員会】	7,054
教育上特別な配慮を必要とする児童生徒に関し、各学校の支援体制や指導方法などへの助言等を行う特別支援教育巡回指導員を南北海道教育センターに配置		
○教育環境改善費	【教育委員会】	32,313
▶小学校スクールカウンセラー関係経費		7,437
悩みを抱える児童・保護者等のカウンセリングを行うため、公認心理師等を派遣		
▶不登校生徒支援非常勤講師配置事業費		10,616
不登校生徒の学習機会の確保のため、学校内のサポートルームに非常勤講師を配置		
▶いじめ・不登校等対策推進費ほか		14,260
児童生徒や保護者等に関し、いじめ問題や教育相談に対応するため、こころの相談員を配置ほか		

(単位：千円)

○学力向上推進事業費	【教育委員会】	20,353
▶ 学力向上非常勤講師配置事業費		13,060
小学校における算数科・理科・英語科の専科指導や、中学校における免許外教科指導の改善を図るための非常勤講師を配置		
▶ 学級運営改善非常勤講師配置事業費ほか		7,293
円滑な学級運営を行うことが困難となっている小学校での日常的な学習指導や生徒指導を補助する非常勤講師を配置ほか		
○学校ICT支援事業費	【教育委員会】	29,257
小・中学校における教育活動の質を向上させるため、授業等へのICT活用を支援		
○《新》公立学校情報機器整備事業費	【教育委員会】	715,831
児童生徒の教育環境の充実を図るため、小・中学校の1人1台端末を更新		
○《新》校内LAN整備事業費	【教育委員会】	305,162
児童生徒の教育環境の充実を図るため、小・中・高等学校の校内ネットワークを更新		
○冷房設備等整備事業費	【教育委員会】	1,225,522
〈令和7年度2月補正〉		
普通教室等に常設型エアコンを整備		
2025：幼稚園1園，小学校19校 2026：小学校19校，義務教育学校1校		
2027：中学校17校，高等学校1校（予定）		
○私立学校運営助成費	【子ども未来部】	153,006
生徒1人あたり助成額：42,000円 対象施設数：15施設 助成対象人員：3,643人		
○私立専修学校運営助成費	【保健福祉部，子ども未来部】	24,193
生徒1人あたり助成額：42,000円 対象施設数：6施設 助成対象人員：576人		
○ロシア極東連邦総合大学函館校支援補助金	【企画部】	40,843
開校に至るまでの間，学校運営費を支援		

(単位：千円)

(2) 地域経済を活性化します

○物価高騰支援対策関係経費	【財務部, 教育委員会】	509,182
▶水道事業負担金(水道基本料金の免除)		408,554
物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、水道料金のうち基本料金を免除 免除期間：2026年2月～5月までの検針分		
▶学校等給食食材購入費支援補助金		100,628
物価高騰の影響を受けている給食費の保護者負担を軽減するため、 中学校および幼稚園の給食食材購入費を助成		
○新産業創出推進費	【経済部】	17,204
▶創業・スタートアップ促進費		2,660
学生を対象とした創業セミナー等を開催するほか、 《新》地域におけるスタートアップの機運醸成を図るためのフォーラムを開催		
▶《新》GX産業創出推進費		1,000
洋上風力発電関連事業への地元企業の参入機会の創出のほか、 関連産業の立地・集積などに向けた取り組みを推進		
▶創業支援事業負担金ほか		13,544
助成金の支出や各種セミナーの開催などによる創業支援事業の実施ほか		
○企業誘致推進費	【経済部】	81,513
▶企業誘致活動費		13,482
企業訪問や誘致イベントへの参加、オンライン面談等による企業誘致を推進		
▶企業立地促進条例補助金		60,309
安定的な雇用環境を創出する工場等の誘致促進および育成を目的とし、対象企業に対し、 投資額・雇人数などを基準に助成		
▶立地環境調査補助金ほか		7,722
拠点開設を検討する市外企業に対して、現地視察に要する経費を助成ほか 上限額：1人あたり5万円(1企業3名まで)		
○若者に向けた地元企業の魅力発信支援事業費【出展ブース数の拡充】	【経済部】	5,610
将来的な地元就職につなげるため、進学前の高校生と地元企業が接点を持つイベント 「函館しごとフェスタ」を開催するほか、高校生へのインターンシップの機会の提供や 高校と地元企業の連携活動を支援		
○函館しごとネット運営経費【ホームページのリニューアル】	【経済部】	8,776
市内企業の情報発信や移住希望者向けに求人紹介等を行うポータルサイト 「函館しごとネット」へ、市内大学等卒業者向けに母校の相談窓口を 紹介するページを追加するなどのリニューアルを実施		

(単位：千円)

○IT産業振興費	【経済部】	42,984
▶DX・生産性向上支援事業費		37,691
DX・生産性向上のための専門家派遣および環境整備にかかる経費の一部を補助ほか 補助率：2分の1 上限額：1,000万円(機械装置など), 250万円(ソフトウェア, アプリなど)		
▶未来のIT人材育成推進費ほか		5,293
IT人材育成やIT分野全般にわたるレベルの底上げを図るため, 中・高生を対象としたデジタル技術を活用したものづくり体験の実施ほか		
○奨学金返還支援事業費	【経済部】	6,007
▶奨学金返還支援事業補助金		5,304
若者人材の確保・定着を図るため, 市内中小企業等に正社員として就職する者に対し, 奨学金返還金の一部を最大5年間(60か月間)助成 補助率：3分の1 上限額：12万円/年(介護・保育職等の場合は, 補助率3分の2, 上限額24万円/年)		
▶広報経費ほか		703
○ジェンダーギャップ解消関係経費【課題解決に向けた調査の実施】【市民部】		1,000
職場におけるジェンダーギャップの解消を図るため, 企業を対象としたセミナーを開催するほか, 学生の視点を生かしたジェンダーギャップに関する地元企業の実態調査を実施		
○女性・高齢者等の潜在人材活躍推進事業費	【経済部】	7,037
多様な働き方を希望する潜在人材の就業と地元企業の労働力確保を支援するため, 企業向けセミナーの開催や人材の掘り起こし, 企業とのマッチングを実施		
○小型イカ釣り漁業出漁支援補助金	【農林水産部】	26,520
イカ釣り漁業者の出漁を促進するため, 漁灯にかかる燃料費に対して助成 対象者：漁灯などを装備した3トン以上20トン未満の漁船を使用し, 渡島・檜山管内に 生鮮スルメイカを出荷する本市管内の漁協の組合員 補助単価：1回あたり1万円 補助対象期間：6月～1月		
○地方大学・地域産業創生交付金事業費	【企画部, 農林水産部】	262,220
▶地域水産業創生計画推進費		14,962
事業計画全体の進捗管理のほか, 事業推進に係る運営会議等の開催や情報発信等を実施		
▶大学振興・地域水産業創生事業補助金		39,500
地域カーボンニュートラルに貢献する新たな水産養殖の確立に向け, 北海道大学が行う人材育成や大学改革に対し支援		
▶キングサーモン完全養殖技術研究事業費		137,078
飼育試験を通じた基礎研究や飼料開発のほか, 大森浜海域などにおける海面養殖試験を実施		
▶コンブ漁業振興研究事業費		70,680
完全養殖技術の確立や天然コンブの葉茂技術の開発, コンブの利用促進・販路拡大ほか		

(単位：千円)

○《新》農地利用効率化等支援事業費補助金	【農林水産部】	6,934
地域の中核となる担い手が、経営改善に取り組む場合に必要となる農業機械・施設の導入費用などを補助 補助率：10分の3ほか 上限額：300万円（機械・施設の導入等）ほか		
○グリーンツーリズム推進事業費	【農林水産部】	5,200
「高付加価値・滞在型グリーンツーリズム」の推進に向け、ツアー商品を開発するほか、ワインツーリズムの意識醸成のため、市民・関連事業者へ向けたPRセミナー等を実施		
○亀尾ふれあいの里施設整備事業費	【農林水産部】	135,000
亀尾ふれあいの里の利便性向上のため、管理棟を整備 2025：実施設計、地質調査 2026：建築工事		
○《新》森林病害虫駆除・調査事業費	【農林水産部】	6,061
森林地域におけるカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害への対策として被害木のくん蒸処理および現地調査を実施		
○未整備森林適正管理推進事業費補助金	【農林水産部】	9,691
未整備森林の解消を図るため、間伐等の経費に対して助成 補助率：100分の78ほか		
○特産品開発支援事業補助金	【経済部】	40,440
新たな特産品開発を促進するため、市内食品関連事業者の商品開発にかかる経費の一部を補助 補助率：3分の2 上限額：500万円		
○海外販路開拓支援事業費	【経済部】	10,529
市内食品関連事業者の海外マーケティングを支援するほか、海外のバイヤーや 《新》海外に販路を有する国内商社等を招へいする商談会を開催		
○「食の担い手」育成推進費	【経済部】	1,970
高校生に向けた商品開発・販売イベントや料理人と生産者の交流イベントを開催するほか、 《新》地元料理人が開発した給食メニューの提供により、児童生徒へ食に関する仕事の魅力を発信		
○ふるさと納税関係経費	【経済部】	1,590,000
寄附金の増加を図るため、民間事業者のノウハウを活用するための包括委託料のほか 返礼品などの所要経費を計上 2026年度寄附金計上額：30億円		
○企業版ふるさと納税推進費	【企画部】	1,070
寄附金の増加を図るため、地元経済団体等との連携やマッチング支援事業者を活用		

(単位：千円)

○日乃出清掃工場整備事業費 【環 境 部】 8,699,489

2021～2022：実施設計 2023～2028：整備工事 総事業費：282.5億円
 2026～2027：発電設備整備（自営線整備等） 総事業費：3.6億円

○持出ごみ関係経費 【環 境 部】 910,444

日乃出清掃工場の焼却炉更新にあたり、すべての焼却炉を停止する期間等が
 予定されていることから、適切にごみ処理を行うための対策を実施
 休炉期間：1月17日（日）～3月4日（木）（予定）

○環境政策費 【環 境 部】 14,062

▶地球温暖化対策費 11,596

住宅用太陽光パネルやガス発電システム等の新エネルギーシステムの導入費用に対する
 補助のほか、熱中症対策としてクーリングシェルター（はこだて涼しい処）を開設

▶エネルギー地産地消検討調査費 300

日乃出清掃工場の廃棄物発電を利用したエネルギー地産地消の推進のため、
 事業化に向けた関係機関等との協議を実施

▶環境啓発費 2,166

地球温暖化をはじめとした環境意識の醸成に向け、環境教育の推進や
 啓発イベント「はこだて・エコフェスタ」の開催

(単位：千円)

(3) 健康で充実した暮らしを支えます

○防災対策経費	【総務部, 戸井支所, 恵山支所, 樞法華支所, 南茅部支所】	61,408
▶ 防災意識普及啓発関係経費 [内水氾濫および洪水 (中小河川) 浸水想定への対応]		5,631
防災ハザードマップ閲覧システムへの内水氾濫・洪水 (中小河川) の追加, 津波ハザードマップの増刷, 避難所看板の更新ほか		
▶ 避難行動要支援者支援関係経費		2,896
要支援者一人ひとりの避難方法を定めた個別避難計画を作成ほか		
▶ 災害用備蓄品等関係経費		18,208
【新】手回し式ラジオ, 非常食 (飲料水, レトルトご飯, 粉・液体ミルクほか), 生活用品 (敷きマット, 携帯トイレほか), 感染症対策用品 (ハンドソープ) の購入		
▶ 防災無線システム経費ほか		34,673
防災無線システム経費, 防災訓練関係経費, 地域防災力強化経費ほか		
○防災行政無線整備費	【総務部, 戸井支所, 恵山支所, 樞法華支所, 南茅部支所】	28,838
国のJアラートシステム改修後の情報受信に対応した新型受信機や専用アンテナ等を整備		
○消防用機械器具購入及び維持費 [林野火災用資機材の整備]	【消防本部】	13,198
林野火災用の資機材を更新整備し, 消防団の装備を充実強化		
○町会活性化推進事業費	【市民部】	850
若い世代などの参画を促進するため, 公立はこだて未来大学と連携した事業の実施や SNSやWebを活用した町会運営のデジタル化促進講座の開催		
○インクルージョン推進経費	【市民部】	750
インクルージョンの理念の普及と理解促進に向けたイベント等を開催		
○性の多様性理解促進等事業関係経費	【市民部】	300
パートナーシップ宣誓制度のほかLGBT等性的少数者に係る啓発パンフレットの 作成や啓発イベントの開催ほか		
○鳥獣対策費 [緊急銃猟実施体制の構築]	【農林水産部】	28,968
ヒグマやシカなどによる農林業被害や生活環境被害を防止するため, 駆除等を実施するほか, ヒグマが市街地等に出没した際の緊急銃猟の実施体制を構築		
○《新》在宅医療提供体制強化事業費	【保健福祉部】	23,269
在宅医療の需要増に対応するため, 人材育成や関係機関との連携		
○(仮称)市立函館病院附属南かやべ診療所整備事業費	【病院局】	1,106,000
2023:基本構想公表, 基本計画策定・2024~2026:基本設計, 実施設計, 整備工事 2027:開院予定		

		(単位：千円)
○《新》障がい者コミュニケーション条例・手話言語条例推進経費	【保健福祉部】	756
障がい者コミュニケーション条例および手話言語条例の理念の周知を図るため、セミナーなどを開催		
○障害者地域生活支援等事業費	【保健福祉部】	284,760
▶ 障害者地域生活支援事業費		276,207
《新》失語症者向け意思疎通支援者養成などの各種事業および福祉サービスを実施		
▶ 障害者支援区分認定事業費ほか		8,553
○国民健康保険事業	【市民部】	17,933,564
医療給付費分および後期高齢者支援金等分 1人あたり平均保険料 +1.06% 保険料の賦課割合の改定(道内保険料率の統一に向けた改定) 所得割：均等割：平等割 = 45：35：20 → 44：35：21 保険料の伸率 2023：+0.13% 2024：+2.09% 2025：+4.39%		
▶ 保険給付費		17,745,208
療養給付費，療養費，高額療養費ほか		
▶ 特定健康診査等事業費ほか		188,356
40～74歳の被保険者に対する特定健康診査や糖尿病性腎症重症化予防事業の実施ほか		
○介護保険事業	【保健福祉部】	31,912,889
▶ 保険給付費		29,997,503
訪問介護，訪問看護，通所介護，施設入所ほか		
▶ サービス・活動事業費		1,353,467
介護予防訪問介護・介護予防通所介護に相当するサービスのほか，生活援助のみの訪問サービスや運動・口腔機能の向上を目的とした通所サービスの実施		
▶ 地域包括支援センター運営事業費ほか		561,919
地域包括ケアの中核機関として市内10圏域に設置している地域包括支援センターの運営ほか		
○介護人材等地域定着対策事業費	【保健福祉部】	28,898
▶ 介護人材等地域定着奨励金(新規就労奨励金，継続就労奨励金)		26,500
市内の介護事業所・一部の障がい福祉サービス事業所等に初めて常勤介護職等として就労した者に最大20万円の新規就労奨励金を支給するほか，新規就労奨励金受給後，引き続き市内の事業所で1年以上就労を継続している者に10万円の継続就労奨励金を支給		
▶ 介護職員等資格取得支援事業費		2,024
介護事業所・一部の障がい福祉サービス事業所等の介護職等が受講する介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修費用の一部を助成		
▶ 広報経費ほか		374

		(単位：千円)
○介護従事者確保対策事業費	【保健福祉部】	22,055
▶介護人材確保・育成促進事業費		8,488
介護職等として就労しようとする市民への就労支援セミナーや職場体験会等の開催、介護職や看護師、栄養士など職種ごとの資質向上に資するセミナーの開催ほか		
▶《新》訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費		10,862
訪問介護事業者等が行う研修体制の構築、人材・利用者確保のための広報活動、経験年数が短いホームヘルパー等への同行支援に対して助成		
▶「介護のしごと魅力発信教室」開催事業費ほか		2,705
小・中学生等を対象とした体験講座等の実施ほか		
○がん対策推進事業費	【保健福祉部】	166,334
▶がん患者医療用補正具購入助成事業費		2,302
がん患者の療養生活の質の維持向上を図るため、医療用ウィッグ、胸部補正具および人工乳房の購入費を助成		
▶がん検診事業費		150,454
がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん)の実施		
▶がん検診受診促進・普及啓発等関係経費ほか		13,578
女性特有がん(乳がん40歳、子宮頸がん20歳)や40・45歳を対象とした無料クーポン券の配付などの受診勧奨の実施ほか		
○糖尿病対策推進事業費	【保健福祉部】	2,448
ヘルスリテラシー向上事業として「まちかど健康度測定会」や「慢性腎臓病(CKD)」の啓発の実施ほか		
○定期予防接種費	【保健福祉部、子ども未来部】	681,290
▶A類疾病【妊婦へのRSウイルスワクチン接種を追加】		313,282
対象疾病：五種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ)、日本脳炎、麻疹・風しん、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、ロタウイルス、RSウイルスほか		
▶B類疾病		368,008
対象疾病：高齢者等新型コロナ、高齢者等インフルエンザ、高齢者等肺炎球菌、高齢者等帯状疱疹		
○任意予防接種費(帯状疱疹ワクチン接種費助成事業)	【保健福祉部】	13,151
50・55・60歳の市民を対象に帯状疱疹ワクチン接種費用を助成		
○口腔保健推進事業費	【保健福祉部】	12,102
▶口腔保健推進業務委託料ほか【オーラルフレイル予防事業の対象年齢引き下げ】		10,550
ハイリスク者を対象とした口腔機能訓練などのオーラルフレイル予防事業の対象年齢を50歳以上に引き下げるなど、高齢者等の口腔保健を推進		
▶障がい児・者摂食嚥下リハビリ研修会		1,552
摂食嚥下専門医による医療関係者や障がい児の保護者、養護教員等を対象とした研修会を開催		

(単位：千円)

○《新》健康増進センター運動講座委託料	【保健福祉部】	8,748
コロナ禍で休止していた健康増進センターを再開し、市民の健康の増進を図るため、健康運動指導士などによる運動講座を実施		
○はこだて健幸プロジェクト負担金	【保健福祉部】	16,415
健幸アプリを活用した市民参加型イベント「はこだて市民健幸大学」や健康に特化したHP「はこだて健康ナビ」・はこだて健幸アプリ「Hakobit」の運営のほか、運動習慣のきっかけづくりのため、《新》フィットネスジム利用助成クーポンを抽選で配付		
○《新》おくやみ相談窓口事務所要経費	【市民部】	6,300
死亡に関する手続きの遺族の負担軽減を図るため、必要な手続きの案内やサポート等を行う「おくやみ相談窓口」を設置		
○《新》犯罪被害者等支援条例検討委員会関係経費	【市民部】	100
犯罪被害者等支援条例の制定に向けた検討委員会を開催		
○函館市地域公共交通協議会負担金【AIデマンド交通実証運行】	【企画部】	10,994
2024年度に西部地区で行ったAIデマンド交通実証運行の結果を受け、運行内容等を改善しながら再度の実証運行を行い、地域特性に応じた公共交通のあり方を検討		
○地域内交通確保対策事業費【根法華地域公共ライドシェア実証運行】【根法華支所】		4,438
公共交通機関を補完するものとして、公共ライドシェアの実証運行を実施		
○新廃棄物処理システム構築関係経費	【環境部】	36,148
新たな廃棄物処理施設の整備に向け、次期廃棄物処理施設整備基本構想に基づき、基本計画の策定に着手し、具体的な整備内容等を検討		
○男女共同参画推進費【市民・事業者意識調査の実施】	【市民部】	3,621
次期基本計画策定に向け、市民や事業者を対象とした意識調査により、男女共同参画に関する現状や女性の社会活動の実態等を把握するほか、各種啓発事業を実施		
○道路橋梁新設改良費	【土木部】	1,901,477
▶道路舗装事業費		1,167,600
内環状通2号(2020~2027)	日暮し通(2022~2026)	
放射4-1号線(2022~2027)	富岡2-15号線(2024~2026)ほか	
▶道路改良事業費		150,700
港1-39号線(2025~2027)	上新川4号線(2026~2028)ほか	
▶ロードヒーティング修繕事業費		66,900
弥生坂通(2025~2026)	榎本高丘線(2026~2027)	
▶橋梁長寿命化対策事業費ほか		516,277
新川橋(2020~2026)	白滝橋(2020~2026)ほか	

(単位：千円)

○街路整備事業費	【土木部】	894,374
日吉中央通(2008~2027) 公園通2号(2023~2026) 文教通(2023~)		
○除雪費	【土木部, 戸井支所, 恵山支所, 榎法華支所, 南茅部支所】	706,599
除雪計画に基づき, 安定した除排雪体制づくりや, 市民協働による地域除雪活動の充実を図るなど, 雪対策を推進		
○消防自動車購入費	【消防本部】	201,200
水槽付消防ポンプ自動車 1台 高規格救急自動車 2台 消防指揮車 1台 小型動力ポンプ付積載車 1台		
○上水道整備事業費	【企業局】	2,338,778
▶ 原水及び浄水・配水施設事業費		2,185,642
配水管 4,510mほか		
▶ 東部地区水道施設事業費		153,136
○下水道整備事業費	【企業局】	1,914,288
▶ 下水道管渠・ポンプ場・終末処理場事業費		1,855,166
管渠 2,135m, 港第1ポンプ所電気計装設備整備, 汚水処理施設電気計装設備整備ほか		
▶ 函館湾流域下水道事業費負担金		59,122
○交通事業建設改良費	【企業局】	380,745
駒場車庫前~アリーナ前間軌道改良 210.0m, 電力監視システム更新ほか		

(単位：千円)

(4) 多くの人を惹きつける、魅力あるまちをめざします

※<宿泊税充当>は、当該事業費の全部または一部に宿泊税を充当する事業

○海外観光プロモーション実施経費	【観光部】	44,404
▶欧米豪プロモーション事業	<宿泊税充当>	10,726
イーストジャパン・キャンペーンの推進に加え、アメリカや《新》オーストラリアへのプロモーション等を実施		
▶インバウンド直行便活用誘客促進事業	<宿泊税充当>	15,150
直行便が就航する台湾や《新》韓国等を対象にプロモーションを実施		
▶航空会社タイアッププロモーション事業【放映期間を拡充】	<宿泊税充当>	8,931
航空会社の国際線機内においてプロモーション動画を6か月間放映		
▶海外観光客誘致促進協議会負担金ほか		9,597
海外観光プロモーションを官民一体で実施ほか		
○湯の川温泉エリアプロモーション事業費	【観光部】 <宿泊税充当>	8,075
湯の川温泉エリアへの誘客を図るため、《新》ブランドコンセプトを構築し、新たなプロモーションを実施		
○湯の川地区活性化推進費（道路整備事業）	【土木部】	13,000
湯川1-25号線（2022～2029）		
○観光客受入環境整備経費	【観光部】	61,550
▶滞在型観光促進経費	<宿泊税充当>	6,265
滞在型観光を促進するため、《新》早朝・夜間観光の充実のほか、ペットツーリズムの促進や、東部地域の観光資源を活用した観光コンテンツを造成		
▶《新》スマートツーリズム推進事業費	<宿泊税充当>	11,230
函館山周辺の混雑予測や交通情報のリアルタイム配信の実施など		
▶《新》ユニバーサルツーリズム推進経費	<宿泊税充当>	3,953
観光施設等のバリアフリー対応状況の情報発信やモデルコースを造成するほか、観光関連事業者を対象に、バリアフリー対応に関するノウハウ習得セミナーを開催		
▶観光産業人材育成経費	<宿泊税充当>	5,265
外国人観光客対応が可能なガイドを育成するため、《新》新たな研修プログラムを実施		
▶観光案内所管理運営費ほか		34,837
○公園等整備費【トイレの洋式化】	【土木部】 <宿泊税充当>	72,500
元町公園・五稜郭公園・函館山緑地・啄木小公園（トイレ洋式化） 根崎公園（ドッグラン整備ほか）		

(単位：千円)

○教育旅行誘致関係経費【冬季の教育旅行誘致を強化】	【観光部】 ＜宿泊税充当＞	3,675
冬季の教育旅行を誘致するため、首都圏の学校関係者を招請し、モデルコースの視察や意見交換会等を実施		
○広域観光連携関係経費	【観光部】	18,001
▶《新》冬季道南周遊観光促進事業	＜宿泊税充当＞	4,716
倶知安・ニセコエリアを訪れる外国人観光客をターゲットにプロモーションを実施		
▶《新》青函圏周遊観光促進事業	＜宿泊税充当＞	10,413
青森県と連携し、首都圏の20代～30代の女性をターゲットとしたプロモーションを行うほか、シンガポールでのプロモーションを弘前市と合同で実施		
▶新函館北斗駅広域観光推進協議会関係経費ほか		2,872
新函館北斗駅周辺の自治体等と連携し、広域観光を推進ほか		
○《新》AI検索最適化推進事業費	【観光部】 ＜宿泊税充当＞	3,000
「はこぶら」のページ構造を調査し、AI検索に引用されるための対策を実施		
○「函館×ゴールデンカムイ」特別イベント開催負担金	【観光部】 ＜宿泊税充当＞	17,000
開催期間：4月下旬～7月下旬（予定）		
○函館港まつり開催負担金【音響機材・警備体制強化】	【観光部】 ＜宿泊税充当＞	34,380
開催日：8月1日（土）～8月5日（水）		
○グルメワンダーパーク函館開催負担金	【観光部】	18,000
開催日：9月下旬（予定）		
○《新》（仮称）はこだてウィンターイルミネーション開催負担金	【観光部】 ＜宿泊税充当＞	61,640
冬季の観光誘客を強化するため、はこだて冬フェスティバルなどの既存イベントをリニューアル 開催期間：12月～2月		
○はこだてクリスマスファンタジー開催負担金	【観光部】	28,960
開催日：12月1日（火）～12月25日（金）		
○はこだてフードフェスタ開催負担金	【経済部】	15,000
開催日：2月20日（土）・2月21日（日）		
○函館港利用促進費	【港湾空港部】	50,997
クルーズ船受入環境の維持・充実による寄港数の更なる増加（予定 延80回）を図る		

		(単位：千円)
○港湾施設整備費	【港湾空港部】	1,047,050
▶ けい留施設整備費		241,600
西ふ頭地区：上部補修工 港町地区：防舷材 万代地区：ふ頭保安設備		
▶ 臨港道路整備費		150,700
中央ふ頭地区：橋梁補修 本港地区：舗装修繕 L=482m, 歩道改良, 照明工		
▶ ふ頭整備費		52,000
西ふ頭地区：船舶用給水施設更新 港町地区：リーチスタッカ大規模修繕		
▶ 国直轄港湾整備事業費		468,150
弁天地区：岸壁改良 本港地区：西防波堤改良, 臨港道路湾岸線道路改良 楸法華港：東防波護岸消波工		
▶ 環境整備事業費		134,600
弁天地区：緑地実施設計 大町地区：建築補修, 電気・給排水設備改良		
○海外航空会社プロモーション経費	【港湾空港部】 <宿泊税充当>	3,611
《新》各国の航空会社等に対するセールスコールを行い、新規路線就航や増便を要請		
○函館空港国際航空便運航補助金	【港湾空港部】	10,000
国際線を新規就航・再開する航空会社に対し、空港施設使用料や地上支援業務に係る経費等の一部を助成 上限額：500万円/者		
○国際交流促進費	【企画部】	1,997
高陽国際花博覧会訪問団派遣(姉妹都市提携15周年記念事業)ほか		
○新幹線函館駅乗り入れ検討調査費	【企画部】	1,000
新幹線の函館駅乗り入れ検討について関係機関と協議		
○移住・定住促進費	【企画部】	30,827
▶ 移住支援金		22,200
東京圏での居住歴があるなどの一定の要件を満たす移住者に対し、移住支援金を支給		
▶ 移住・定住者誘致推進事業費【二地域居住等コーディネーターの設置】		8,627
地域おこし協力隊制度を活用し、二地域居住希望者の相談対応等を行う コーディネーターを設置するほか、移住相談イベントへの出展、お試し移住などを実施		
○特別史跡五稜郭跡環境整備事業費	【教育委員会】	29,410
保存活用計画策定および石垣定点調査ほか		
○文化財建造物保存修理事業費補助金	【教育委員会】	142,936
国指定重要文化財の民間所有者が、国の補助事業を活用して行う保存修理事業の経費に対する補助 補助額：補助対象経費から国・道補助金を控除した額の2分の1		
▶ 重要文化財遺愛学院(旧遺愛女学校)本館等		49,711
事業内容：旧宣教師館の耐震補強を含む保存修理工事など		
▶ 重要文化財大谷派本願寺函館別院		93,225
事業内容：耐震補強を含む保存修理工事		

		(単位：千円)
○歴史的建造物活用事業費	【都市建設部】	14,000
▶歴史的建造物活用促進事業補助金		10,000
歴史的建造物を集客施設などとして活用するための内部改修に係る工事費用の一部を補助 補助率：2分の1 上限額：1,000万円(景観登録建築物は500万円)		
▶指定建造物等小規模改修支援事業補助金		4,000
指定建造物等の小規模改修に係る工事費用の一部を補助 補助率：2分の1ほか 上限額：100万円		
○縄文遺跡群世界遺産保存活用・普及啓発経費	【教育委員会】	1,593
南茅部地域が候補地となった世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の拠点施設に係る 北海道との協議を行うほか、はこだて縄文まつりの一部経費負担など		
○《新》縄文世界遺産登録5周年記念事業費	【教育委員会】	1,000
世界遺産登録から5周年の記念にあたり、世界遺産本部や北海道などの関係機関と 連携したイベントを実施するほか、記念講演会を開催		
○郷土学習推進費	【教育委員会】	3,343
市立小学校の児童が、縄文遺跡群等を見学する「縄文に触れる学習」を実施		
○《新》Jリーグキャンプ・大会活動費	【教育委員会】	15,844
Jリーグチーム「RB大宮アルディージャ」の夏季キャンプやサッカーイベントの開催を支援		
○函館フットボールパーク改修事業費	【教育委員会】	330,000
天然芝グラウンド1面(Aコート)の改修 2025：実施設計 2026：改修工事 2027：供用開始		
○スケートボードエリア管理運営経費	【教育委員会】	2,000
スケートボードなどを楽しむ機会創出のため、緑の島にスケートボードエリアを暫定設置		
○函館マラソン大会開催負担金【ハーフの定員を500人拡大】	【教育委員会】	54,400
開催日：6月28日(日) 定員：フル4,000人程度、ハーフ4,500人程度		
○函館駅前東地区市街地再開発事業費	【都市建設部】	977,600
棒二森屋跡地の市街地再開発事業への支援 2020：測量、基本設計ほか 2021：資金計画作成ほか 2024：組合認可 2025：地盤調査ほか 2026：実施設計、補償ほか 2027：解体工事 2027～2030：建設工事		
○立地適正化計画推進費	【都市建設部】	239,400
函館駅前・大門地区における市街地再開発事業と連携した周辺環境の整備や居住誘導施策を展開		
○外部人材活用関係経費	【企画部】	1,121
人口減少などの政策課題への対応や施策の企画立案にあたり助言・提言を受けるため、 政策アドバイザーを招へいし、意見交換会を開催		
○総合計画策定費	【企画部】	4,500
2027年度を始期とする次期総合計画を策定		

(単位：千円)

参 考 (宿泊税充当事業)

	事 業 費	(充 当 額)
①誘客による観光業の活性化	89,868	(67,420)
欧米豪プロモーション事業	10,726	(4,336)
インバウンド直行便活用誘客促進事業	15,150	(8,550)
航空会社タイアッププロモーション事業	8,931	(7,501)
湯の川温泉エリアプロモーション事業	8,075	(8,075)
青函圏周遊観光促進事業(弘前市連携分)	5,242	(5,242)
AI検索最適化推進事業	3,000	(3,000)
スポーツ合宿誘致補助金ほか	38,744	(30,716)
②質の高い観光の提供	212,353	(146,584)
滞在型観光促進経費	6,265	(6,265)
スマートツーリズム推進事業	11,230	(6,441)
ユニバーサルツーリズム推進経費(受入環境整備分)	2,453	(2,453)
公園等整備費(元町公園ほか3公園トイレ洋式化)	55,500	(55,500)
「函館×ゴールデンカムイ」特別イベント開催負担金	17,000	(17,000)
函館港まつり開催負担金	34,380	(7,800)
旧イギリス領事館空調設備設置事業ほか	85,525	(51,125)
③冬季観光の魅力向上	92,489	(68,739)
教育旅行誘致関係経費	3,675	(3,675)
冬季道南周遊観光促進事業	4,716	(4,716)
青函圏周遊観光促進事業(青森県連携分)	5,171	(5,171)
(仮称)はこだてウィンターイルミネーション開催負担金	61,640	(44,640)
はこだてMOMI-Gフェスタ開催経費ほか	17,287	(10,537)
④人材育成	6,765	(6,765)
ユニバーサルツーリズム推進経費(人材育成分)	1,500	(1,500)
観光産業人材育成経費	5,265	(5,265)
⑤その他	93,200	(93,200)
宿泊税周知・広報関係経費	3,200	(3,200)
宿泊税基金積立金	90,000	(90,000)

宿泊税充当対象総事業費 494,675千円 (宿泊税充当額 382,708千円)

様式第1号

令和 7年度

政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

56

支出年月日	区 分		
令和8年2月19日	調査研究費・研修費・ 広報広聴費 ・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先	支 払 金 額		
函館市文化スポーツ振興財団・コナミスポーツ 代表者	7,680円		
摘要(品名)	数量	単価	金 額
施設利用料金 前納①			7,680円
(4月18日開催「市議会報告会」)			

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領 収 書

住所 函館市東雲町4-13	名前 日本共産党 函館市議団	種 目 市民会館利用料金等	金額 7,680
年度 R7	受付番号 0-01-07-000765 01-07-002059	区 別 施設利用料金	金額 7,680
		納入額	
備考	取扱者印	上記の金額を領収いたしました 令和08年02月19日 函館市文化スポーツ振興財団・8.2.19 コナミスポーツグループ	
		○領収印、取扱印のないものは無効です。	

研修費、意見交換会、報告会等の会議(開催・参加)の概要

区 分	内 容	
会議等の名称	市議会報告会	
会議等の目的	令和8年第1回定例会の一般質問などの市民に対する報告会	
日 時	令和8年4月18日 14時～16時	
場 所	函館市文化スポーツ振興材団・コナミスポーツグループ 函館市民会館	
出席者	出席議員氏名	市戸 ゆたか、紺谷 克孝、富山 悦子
	講師等氏名	
	その他参加者	31人
支 出 内 訳		金 額
利用料	①施設利用料金前納 7,680円 ②設備利用料金 4,400円	12,080円
合 計		12,080円

日本共産党 函館市議団 議会報告会

2026年第1回市議会定例会が、2月25日から3月18日までの22日間の会期で開催されました。

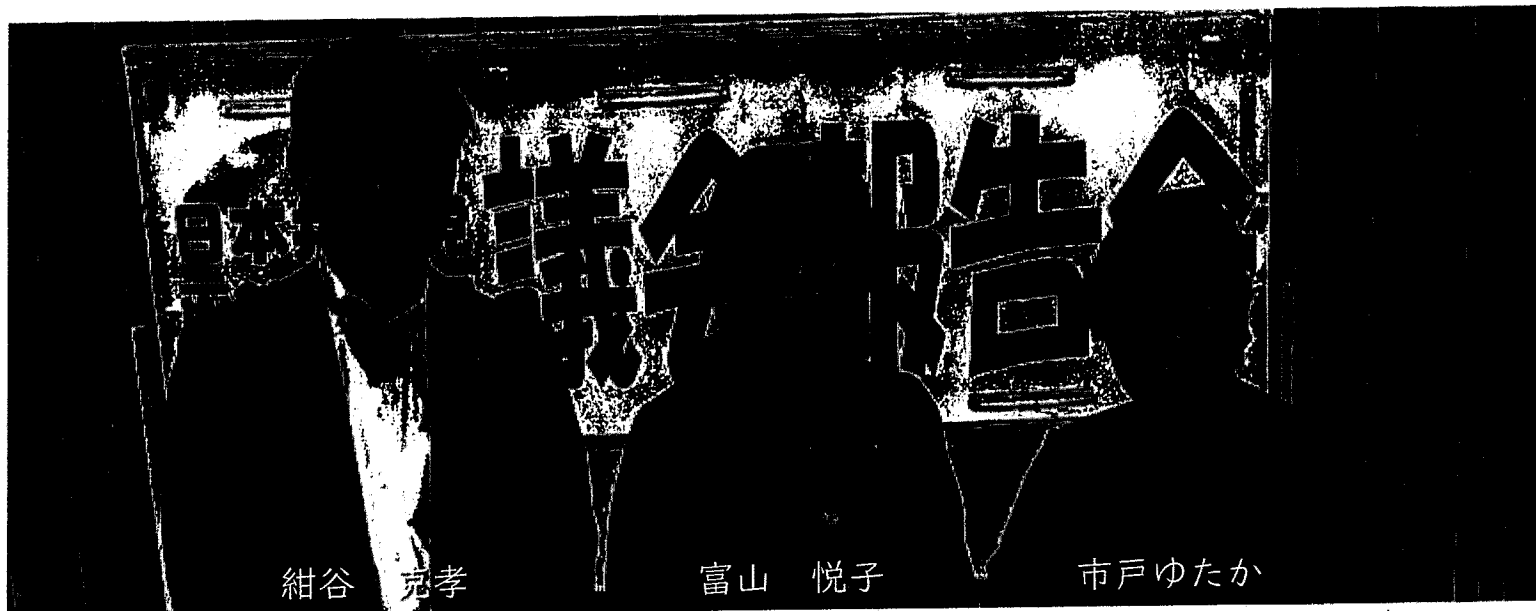
今議会は、2026年度予算を決定する議会であり、また各会派の代表質問が行われる議会で、私たち日本共産党は、会派を代表し富山悦子市議が、市長の政治姿勢や公約の進捗状況、大間原発建設の無期限凍結を求める裁判、人口減少対策など市政全般にわたり14項目の質問。

後半の個人質問では、市戸ゆたか、紺谷克孝両市議が市のアイヌ政策、公共交通問題、有権者の投票権、市の財政対策、再生可能エネルギーについてなど、市民のみなさんの切実な要望に基づき質問をしました。

予算特別委員会では、26年度予算をはじめ62項目の議案審査も行われ、多くの市民や障がい者の切実な要望でもあった「函館市障がい者コミュニケーション条例」と「函館市手話言語条例」制定の議案も議決されました。

3名市議の質問をはじめ市政全般にわたり、市民のみなさんの疑問やご意見にも答える報告会にいたしますので、ご参加くださるようお願いいたします。

とき 2026年4月18日(土) 14:00～
ところ 函館市サーモン・まるなまホール小ホール
(函館市民会館・函館市湯川町1丁目32-1)



事前の参加申し込みは不要です。

様式第1号

令和7年度

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

57

支出年月日	区 分		
令和8年2月25日	調査研究費・研修費・ 広報広聴費 ・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先	支払金額		
日本郵便	9,360円		
摘要(品名)	数量	単価	金額
議会資料郵送料	52	180	9,360円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領収書

日本共産党函館市議団様

[別納引受]	
第一種定形外(規格内)	59.0g
@180	52通
	¥9,360
小計	¥9,360
郵便物引受合計通数	52通
課税計(10%)	¥9,360
(内消費税等(10%))	¥850
非課税計	¥0

合計	¥9,360
お預り金額	¥10,060
おつり	¥700



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2026年 2月25日 15:57
発行No. 260225A9779 端N14箱01
連絡先: 函館駅前郵便局
TEL: 0138-22-9909

令和 8 (2026) 年度

予算の主な内容

令和8(2026)年度予算の主な内容

(単位：千円)

(1) 未来をひらくひとを支えるまちをめざします

○不妊治療等助成事業費	【子ども未来部】	3,144
医療保険対象外となる先進医療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、費用の一部を助成		
○施設型給付費	【子ども未来部】	7,586,701
認可保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の仕組みによる運営費の給付および 第2子以降の保育料を無償化（無償化所要額 120,441千円）ほか 認定こども園：53か所（保育所型 18か所 幼保連携型 30か所 幼稚園型 5か所） 私立保育所：5か所 新制度幼稚園：3か所 市立施設：2か所 広域施設：6か所		
○小学校入学祝金給付事業費	【子ども未来部】	120,954
小学校に入学した子どもの保護者に対して、1人10万円の祝金を支給		
○子ども・ひとり親家庭等医療助成費	【子ども未来部】	900,821
▶子ども医療助成費		762,406
高校生（18歳になる年度末）までの子どもの医療費を助成 延 330,089円		
▶ひとり親家庭等医療助成費		138,415
ひとり親家庭等の子どもおよびその親の医療費を助成 延 49,633円		
○函館圏公立大学広域連合負担金	【企画部】	1,855,384
函館市、北斗市、七飯町に生計維持者が入学時3年前から継続して住所を有する 公立はこだて未来大学学部生を対象とした授業料・入学料の無償化経費を含む 函館圏公立大学広域連合の運営等に係る経費を負担（無償化所要額 41,387千円）		
○子ども家庭センター関係経費	【子ども未来部】	14,827
妊産婦・子育て世帯・子どもが抱える不安や悩みなどの相談に対し、切れ目なく、 漏れなく支援を実施するほか、ヤングケアラーに対する理解促進を図るため、 小中学生向け出前講座などを開催		
○保育士等確保対策事業費	【子ども未来部】	18,074
▶新規就労奨励金		8,000
保育士等資格取得後、市内の保育所等に初めて常勤の保育士等として就労した者に 20万円の新規就労奨励金を支給		
▶継続就労奨励金		8,600
市内の保育所等に1年以上常勤勤務した期間が通算で3・6・9年に達した保育士等に 10万円の継続就労奨励金を支給		
▶広報経費ほか		1,474
○乳児等通園支援給付費【新たな給付制度へ移行】	【子ども未来部】	16,129
就労要件を問わずに時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも 通園制度）の本格実施		

(単位：千円)

○親子ふれあい事業費	【子ども未来部】	2,777
企業販ふるさと納税寄附金を活用し、子育て中の親子が気軽に楽しめる音楽コンサートの開催 開催日：11月上旬（予定）		
○地域放課後児童健全育成事業費	【子ども未来部】	1,151,382
▶学童保育料の軽減実施分		215,568
児童1人あたり月額6,000円（年額72,000円）の保護者負担の軽減		
▶業務委託料ほか		935,814
放課後における児童の健全育成を図る学童保育を実施 実施場所：小学校余裕教室等の公共施設 24か所 民家や私立幼稚園等の民間施設 58か所		
○食育推進事業費【食育推進計画普及啓発イベントの実施】	【保健福祉部】	1,792
野菜摂取促進のための試食体験のほか、バランスのとれた食事やおすすめの朝食メニューの紹介など周知啓発を図るため、イベントを開催ほか		
○子どもの居場所づくり推進事業費	【子ども未来部】	10,637
民間施設において、子どもが自由に過ごせる居場所や学習スペースの提供のほか、地域などと連携したイベントや地域食堂の開催など、子どもの多様な居場所づくりを推進		
○《新》学校給食費負担軽減補助金	【教育委員会】	440,047
小学校給食費の保護者負担の軽減を図るため、国基準に基づき支援 国基準額：児童1人あたり年額57,200円		
○特別支援教育支援員関係経費【91名→94名】	【教育委員会】	97,937
教育上特別な配慮を必要とする児童生徒の学習や生活を支援するため、小・中学校等に特別支援教育支援員を配置		
○特別支援教育推進事業費	【教育委員会】	7,054
教育上特別な配慮を必要とする児童生徒に関し、各学校の支援体制や指導方法などへの助言等を行う特別支援教育巡回指導員を南北海道教育センターに配置		
○教育環境改善費	【教育委員会】	32,313
▶小学校スクールカウンセラー関係経費		7,437
悩みを抱える児童・保護者等のカウンセリングを行うため、公認心理師等を派遣		
▶不登校生徒支援非常勤講師配置事業費		10,616
不登校生徒の学習機会の確保のため、学校内のサポートルームに非常勤講師を配置		
▶いじめ・不登校等対策推進費ほか		14,260
児童生徒や保護者等に関し、いじめ問題や教育相談に対応するため、こころの相談員を配置ほか		

		(単位：千円)
○学力向上推進事業費	【教育委員会】	20,353
▶ 学力向上非常勤講師配置事業費	13,060	
小学校における算数科・理科・英語科の専科指導や、中学校における免許外教科指導の改善を図るための非常勤講師を配置		
▶ 学級運営改善非常勤講師配置事業費ほか	7,293	
円滑な学級運営を行うことが困難となっている小学校での日常的な学習指導や生徒指導を補助する非常勤講師を配置ほか		
○学校ICT支援事業費	【教育委員会】	29,257
小・中学校における教育活動の質を向上させるため、授業等へのICT活用を支援		
○《新》公立学校情報機器整備事業費	【教育委員会】	715,831
児童生徒の教育環境の充実を図るため、小・中学校の1人1台端末を更新		
○《新》校内LAN整備事業費	【教育委員会】	305,162
児童生徒の教育環境の充実を図るため、小・中・高等学校の校内ネットワークを更新		
○冷房設備等整備事業費	【教育委員会】	1,225,522
〈令和7年度2月補正〉		
普通教室等に常設型エアコンを整備		
2025：幼稚園1園，小学校19校 2026：小学校19校，義務教育学校1校		
2027：中学校17校，高等学校1校（予定）		
○私立学校運営助成費	【子ども未来部】	153,006
生徒1人あたり助成額：42,000円 対象施設数：15施設 助成対象人員：3,643人		
○私立専修学校運営助成費	【保健福祉部，子ども未来部】	24,193
生徒1人あたり助成額：42,000円 対象施設数：6施設 助成対象人員：576人		
○ロシア極東連邦総合大学函館校支援補助金	【企画部】	40,843
開校に至るまでの間，学校運営費を支援		

(単位:千円)

(2) 地域経済を活性化します

○物価高騰支援対策関係経費	【財務部, 教育委員会】	509,182
▶水道事業負担金(水道基本料金の免除)		408,554
物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、水道料金のうち基本料金を免除 免除期間:2026年2月~5月までの検針分		
▶学校等給食食材購入費支援補助金		100,628
物価高騰の影響を受けている給食費の保護者負担を軽減するため、 中学校および幼稚園の給食食材購入費を助成		
○新産業創出推進費	【経済部】	17,204
▶創業・スタートアップ促進費		2,660
学生を対象とした創業セミナー等を開催するほか、 《新》地域におけるスタートアップの機運醸成を図るためのフォーラムを開催		
▶《新》GX産業創出推進費		1,000
洋上風力発電関連事業への地元企業の参入機会の創出のほか、 関連産業の立地・集積などに向けた取り組みを推進		
▶創業支援事業負担金ほか		13,544
助成金の支出や各種セミナーの開催などによる創業支援事業の実施ほか		
○企業誘致推進費	【経済部】	81,513
▶企業誘致活動費		13,482
企業訪問や誘致イベントへの参加、オンライン面談等による企業誘致を推進		
▶企業立地促進条例補助金		60,309
安定的な雇用環境を創出する工場等の誘致促進および育成を目的とし、対象企業に対し、 投資額・雇人数などを基準に助成		
▶立地環境調査補助金ほか		7,722
拠点開設を検討する市外企業に対して、現地視察に要する経費を助成ほか 上限額:1人あたり5万円(1企業3名まで)		
○若者に向けた地元企業の魅力発信支援事業費【出展ブース数の拡充】	【経済部】	5,610
将来的な地元就職につなげるため、進学前の高校生と地元企業が接点を持つイベント 「函館しごとフェスタ」を開催するほか、高校生へのインターンシップの機会の提供や 高校と地元企業の連携活動を支援		
○函館しごとネット運営経費【ホームページのリニューアル】	【経済部】	8,776
市内企業の情報発信や移住希望者向けに求人紹介等を行うポータルサイト 「函館しごとネット」へ、市内大学等卒業生向けに母校の相談窓口を 紹介するページを追加するなどのリニューアルを実施		

(単位:千円)

○IT産業振興費	【経済部】	42,984
▶DX・生産性向上支援事業費		37,691
DX・生産性向上のための専門家派遣および環境整備にかかる経費の一部を補助ほか 補助率:2分の1 上限額:1,000万円(機械装置など),250万円(ソフトウェア,アプリなど)		
▶未来のIT人材育成推進費ほか		5,293
IT人材育成やIT分野全般にわたるレベルの底上げを図るため, 中・高生を対象としたデジタル技術を活用したものづくり体験の実施ほか		
○奨学金返還支援事業費	【経済部】	6,007
▶奨学金返還支援事業補助金		5,304
若者人材の確保・定着を図るため,市内中小企業等に正社員として就職する者に対し, 奨学金返還金の一部を最大5年間(60か月間)助成 補助率:3分の1 上限額:12万円/年(介護・保育職等の場合は,補助率3分の2,上限額24万円/年)		
▶広報経費ほか		703
○ジェンダーギャップ解消関係経費【課題解決に向けた調査の実施】	【市民部】	1,000
職場におけるジェンダーギャップの解消を図るため,企業を対象としたセミナーを開催するほか, 学生の視点を生かしたジェンダーギャップに関する地元企業の実態調査を実施		
○女性・高齢者等の潜在人材活躍推進事業費	【経済部】	7,037
多様な働き方を希望する潜在人材の就業と地元企業の労働力確保を支援するため, 企業向けセミナーの開催や人材の掘り起こし,企業とのマッチングを実施		
○小型イカ釣り漁業出漁支援補助金	【農林水産部】	26,520
イカ釣り漁業者の出漁を促進するため,漁灯にかかる燃料費に対して助成 対象者:漁灯などを装備した3トン以上20トン未満の漁船を使用し,渡島・檜山管内に 生鮮スルメイカを出荷する本市管内の漁協の組合員 補助単価:1回あたり1万円 補助対象期間:6月~1月		
○地方大学・地域産業創生交付金事業費	【企画部,農林水産部】	262,220
▶地域水産業創生計画推進費		14,962
事業計画全体の進捗管理のほか,事業推進に係る運営会議等の開催や情報発信等を実施		
▶大学振興・地域水産業創生事業補助金		39,500
地域カーボンニュートラルに貢献する新たな水産養殖の確立に向け, 北海道大学が行う人材育成や大学改革に対し支援		
▶キングサーモン完全養殖技術研究事業費		137,078
飼育試験を通じた基礎研究や餌料開発のほか,大森浜海域などにおける海面養殖試験を実施		
▶コンブ漁業振興研究事業費		70,680
完全養殖技術の確立や天然コンブの繁茂技術の開発,コンブの利用促進・販路拡大ほか		

		(単位：千円)
○《新》農地利用効率化等支援事業費補助金	【農林水産部】	6,934
地域の中核となる担い手が、経営改善に取り組む場合に必要な農業機械・施設の導入費用などを補助 補助率：10分の3ほか 上限額：300万円（機械・施設の導入等）ほか		
○グリーンツーリズム推進事業費	【農林水産部】	5,200
「高付加価値・滞在型グリーンツーリズム」の推進に向け、ツアー商品を開発するほか、ワインツーリズムの意識醸成のため、市民・関連事業者へ向けたPRセミナー等を実施		
○亀尾ふれあいの里施設整備事業費	【農林水産部】	135,000
亀尾ふれあいの里の利便性向上のため、管理棟を整備 2025：実施設計、地質調査 2026：建築工事		
○《新》森林病害虫駆除・調査事業費	【農林水産部】	6,061
森林地域におけるカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害への対策として被害木のくん蒸処理および現地調査を実施		
○未整備森林適正管理推進事業費補助金	【農林水産部】	9,691
未整備森林の解消を図るため、間伐等の経費に対して助成 補助率：100分の78ほか		
○特産品開発支援事業補助金	【経済部】	40,440
新たな特産品開発を促進するため、市内食品関連事業者の商品開発にかかる経費の一部を補助 補助率：3分の2 上限額：500万円		
○海外販路開拓支援事業費	【経済部】	10,529
市内食品関連事業者の海外マーケティングを支援するほか、海外のバイヤーや《新》海外に販路を有する国内商社等を招へいする商談会を開催		
○「食の担い手」育成推進費	【経済部】	1,970
高校生に向けた商品開発・販売イベントや料理人と生産者の交流イベントを開催するほか、《新》地元料理人が開発した給食メニューの提供により、児童生徒へ食に関する仕事の魅力を発信		
○ふるさと納税関係経費	【経済部】	1,590,000
寄附金の増加を図るため、民間事業者のノウハウを活用するための包括委託料のほか返礼品などの所要経費を計上 2026年度寄附金計上額：30億円		
○企業版ふるさと納税推進費	【企画部】	1,070
寄附金の増加を図るため、地元経済団体等との連携やマッチング支援事業者を活用		

(単位：千円)

○日乃出清掃工場整備事業費 【環 境 部】 8,699,489

2021～2022：実施設計 2023～2028：整備工事 総事業費：282.5億円
 2026～2027：発電設備整備（自営線整備等） 総事業費：3.6億円

○持出ごみ関係経費 【環 境 部】 910,444

日乃出清掃工場の焼却炉更新にあたり、すべての焼却炉を停止する期間等が
 予定されていることから、適切にごみ処理を行うための対策を実施
 休炉期間：1月17日（日）～3月4日（木）（予定）

○環境政策費 【環 境 部】 14,062

▶地球温暖化対策費 11,596

住宅用太陽光パネルやガス発電システム等の新エネルギーシステムの導入費用に対する
 補助のほか、熱中症対策としてクーリングシェルター（はこだて涼しい処）を開設

▶エネルギー地産地消検討調査費 300

日乃出清掃工場の廃棄物発電を利用したエネルギー地産地消の推進のため、
 事業化に向けた関係機関等との協議を実施

▶環境啓発費 2,166

地球温暖化をはじめとした環境意識の醸成に向け、環境教育の推進や
 啓発イベント「はこだて・エコフェスタ」の開催

(単位:千円)

(3) 健康で充実した暮らしを支えます

○防災対策経費	【総務部, 戸井支所, 恵山支所, 榎法華支所, 南茅部支所】	61,408
▶ 防災意識普及啓発関係経費 [内水氾濫および洪水(中小河川) 浸水想定への対応]	5,631	
防災ハザードマップ閲覧システムへの内水氾濫・洪水(中小河川)の追加, 津波ハザードマップの増刷, 避難所看板の更新ほか		
▶ 避難行動要支援者支援関係経費	2,896	
要支援者一人ひとりの避難方法を定めた個別避難計画を作成ほか		
▶ 災害用備蓄品等関係経費	18,208	
《新》手回し式ラジオ, 非常食(飲料水, レトルトご飯, 粉・液体ミルクほか), 生活用品(敷きマット, 携帯トイレほか), 感染症対策用品(ハンドソープ)の購入		
▶ 防災無線システム経費ほか	34,673	
防災無線システム経費, 防災訓練関係経費, 地域防災力強化経費ほか		
○防災行政無線整備費	【総務部, 戸井支所, 恵山支所, 榎法華支所, 南茅部支所】	28,838
国のJアラートシステム改修後の情報受信に対応した新型受信機や専用アンテナ等を整備		
○消防用機械器具購入及び維持費 [林野火災用資機材の整備]	【消防本部】	13,198
林野火災用の資機材を更新整備し, 消防団の装備を充実強化		
○町会活性化推進事業費	【市民部】	850
若い世代などの参画を促進するため, 公立はこだて未来大学と連携した事業の実施や SNSやWebを活用した町会運営のデジタル化促進講座の開催		
○インクルージョン推進経費	【市民部】	750
インクルージョンの理念の普及と理解促進に向けたイベント等を開催		
○性の多様性理解促進等事業関係経費	【市民部】	300
パートナーシップ宣誓制度のほかLGBT等性的少数者に係る啓発パンフレットの 作成や啓発イベントの開催ほか		
○鳥獣対策費 [緊急銃猟実施体制の構築]	【農林水産部】	28,968
ヒグマやシカなどによる農林業被害や生活環境被害を防止するため, 駆除等を実施するほか, ヒグマが市街地等に出没した際の緊急銃猟の実施体制を構築		
○《新》在宅医療提供体制強化事業費	【保健福祉部】	23,269
在宅医療の需要増に対応するため, 人材育成や関係機関との連携		
○(仮称)市立函館病院附属南かやべ診療所整備事業費	【病院局】	1,106,000
2023:基本構想公表, 基本計画策定 - 2024~2026:基本設計, 実施設計, 整備工事 2027:開院予定		

(単位：千円)

○《新》障がい者コミュニケーション条例・手話言語条例推進経費 【保健福祉部】 756

障がい者コミュニケーション条例および手話言語条例の理念の周知を図るため、
セミナーなどを開催

○障害者地域生活支援等事業費 【保健福祉部】 284,760

▶ 障害者地域生活支援事業費 276,207

《新》失語症者向け意思疎通支援者養成などの各種事業および福祉サービスを実施

▶ 障害者支援区分認定事業費ほか 8,553

○国民健康保険事業 【市民部】 17,933,564

医療給付費分および後期高齢者支援金等分

1人あたり平均保険料 +1.06%

保険料の賦課割合の改定(道内保険料率の統一に向けた改定)

所得割：均等割：平等割 = 45：35：20 → 44：35：21

保険料の伸率 2023：+0.13% 2024：+2.09% 2025：+4.39%

▶ 保険給付費 17,745,208

療養給付費，療養費，高額療養費ほか

▶ 特定健康診査等事業費ほか 188,356

40～74歳の被保険者に対する特定健康診査や糖尿病性腎症重症化予防事業の実施ほか

○介護保険事業 【保健福祉部】 31,912,889

▶ 保険給付費 29,997,503

訪問介護，訪問看護，通所介護，施設入所ほか

▶ サービス・活動事業費 1,353,467

介護予防訪問介護・介護予防通所介護に相当するサービスのほか，生活援助のみの
訪問サービスや運動・口腔機能の向上を目的とした通所サービスの実施

▶ 地域包括支援センター運営事業費ほか 561,919

地域包括ケアの中核機関として市内10圏域に設置している地域包括支援センターの運営ほか

○介護人材等地域定着対策事業費 【保健福祉部】 28,898

▶ 介護人材等地域定着奨励金(新規就労奨励金，継続就労奨励金) 26,500

市内の介護事業所・一部の障がい福祉サービス事業所等に初めて常勤介護職等として
就労した者に最大20万円の新規就労奨励金を支給するほか，新規就労奨励金受給後，
引き続き市内の事業所で1年以上就労を継続している者に10万円の継続就労奨励金を支給

▶ 介護職員等資格取得支援事業費 2,024

介護事業所・一部の障がい福祉サービス事業所等の介護職等が受講する
介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修費用の一部を助成

▶ 広報経費ほか 374

		(単位：千円)
○介護従事者確保対策事業費	【保健福祉部】	22,055
▶介護人材確保・育成促進事業費		8,488
介護職等として就労しようとする市民への就労支援セミナーや職場体験会等の開催、 介護職や看護師、栄養士など職種ごとの資質向上に資するセミナーの開催ほか		
▶《新》訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費		10,862
訪問介護事業者等が行う研修体制の構築、人材・利用者確保のための広報活動、 経験年数が短いホームヘルパー等への同行支援に対して助成		
▶「介護のしごと魅力発信教室」開催事業費ほか		2,705
小・中学生等を対象とした体験講座等の実施ほか		
○がん対策推進事業費	【保健福祉部】	166,334
▶がん患者医療用補正具購入助成事業費		2,302
がん患者の療養生活の質の維持向上を図るため、医療用ウィッグ、胸部補正具および 人工乳房の購入費を助成		
▶がん検診事業費		150,454
がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん)の実施		
▶がん検診受診促進・普及啓発等関係経費ほか		13,578
女性特有がん(乳がん40歳、子宮頸がん20歳)や40・45歳を対象とした無料クーポン券の 配付などの受診勧奨の実施ほか		
○糖尿病対策推進事業費	【保健福祉部】	2,448
ヘルスリテラシー向上事業として「まちかど健康度測定会」や「慢性腎臓病(CKD)」の 啓発の実施ほか		
○定期予防接種費	【保健福祉部、子ども未来部】	681,290
▶A類疾病【妊婦へのRSウイルスワクチン接種を追加】		313,282
対象疾病：五種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ)、日本脳炎、 麻疹・風しん、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、ロタウイルス、RSウイルスほか		
▶B類疾病		368,008
対象疾病：高齢者等新型コロナ、高齢者等インフルエンザ、高齢者等肺炎球菌、 高齢者等带状疱疹		
○任意予防接種費(带状疱疹ワクチン接種費助成事業)	【保健福祉部】	13,151
50・55・60歳の市民を対象に带状疱疹ワクチン接種費用を助成		
○口腔保健推進事業費	【保健福祉部】	12,102
▶口腔保健推進業務委託料ほか【オーラルフレイル予防事業の対象年齢引き下げ】		10,550
ハイリスク者を対象とした口腔機能訓練などのオーラルフレイル予防事業の 対象年齢を50歳以上に引き下げるなど、高齢者等の口腔保健を推進		
▶障がい児・者摂食嚥下リハビリ研修会		1,552
摂食嚥下専門医による医療関係者や障がい児の保護者、養護教員等を対象とした 研修会を開催		

(単位：千円)

○《新》健康増進センター運動講座委託料	【保健福祉部】	8,748
コロナ禍で休止していた健康増進センターを再開し、市民の健康の増進を図るため、健康運動指導士などによる運動講座を実施		
○はこだて健幸プロジェクト負担金	【保健福祉部】	16,415
健幸アプリを活用した市民参加型イベント「はこだて市民健幸大学」や健康に特化したHP「はこだて健康ナビ」・はこだて健幸アプリ「Hakobit」の運営のほか、運動習慣のきっかけづくりのため、《新》フィットネスジム利用助成クーポンを抽選で配付		
○《新》おくやみ相談窓口事務所要経費	【市民部】	6,300
死亡に関する手続きの遺族の負担軽減を図るため、必要な手続きの案内やサポート等を行う「おくやみ相談窓口」を設置		
○《新》犯罪被害者等支援条例検討委員会関係経費	【市民部】	100
犯罪被害者等支援条例の制定に向けた検討委員会を開催		
○函館市地域公共交通協議会負担金【AIデマンド交通実証運行】	【企画部】	10,994
2024年度に西部地区で行ったAIデマンド交通実証運行の結果を受け、運行内容等を改善しながら再度の実証運行を行い、地域特性に応じた公共交通のあり方を検討		
○地域内交通確保対策事業費【楸法華地域公共ライドシェア実証運行】	【楸法華支所】	4,438
公共交通機関を補完するものとして、公共ライドシェアの実証運行を実施		
○新廃棄物処理システム構築関係経費	【環境部】	36,148
新たな廃棄物処理施設の整備に向け、次期廃棄物処理施設整備基本構想に基づき、基本計画の策定に着手し、具体的な整備内容等を検討		
○男女共同参画推進費【市民・事業者意識調査の実施】	【市民部】	3,621
次期基本計画策定に向け、市民や事業者を対象とした意識調査により、男女共同参画に関する現状や女性の社会活動の実態等を把握するほか、各種啓発事業を実施		
○道路橋梁新設改良費	【土木部】	1,901,477
▶道路舗装事業費		1,167,600
内環状通2号(2020~2027)	日暮し通(2022~2026)	
放射4-1号線(2022~2027)	富岡2-15号線(2024~2026)ほか	
▶道路改良事業費		150,700
港1-39号線(2025~2027)	上新川4号線(2026~2028)ほか	
▶ロードヒーティング修繕事業費		66,900
弥生坂通(2025~2026)	榎本高丘線(2026~2027)	
▶橋梁長寿命化対策事業費ほか		516,277
新川橋(2020~2026)	白滝橋(2020~2026)ほか	

(単位：千円)

○街路整備事業費	【土木部】	894,374
日吉中央通(2008~2027) 公園通2号(2023~2026) 文教通(2023~)		
○除雪費	【土木部, 戸井支所, 恵山支所, 根法華支所, 南茅部支所】	706,599
除雪計画に基づき, 安定した除排雪体制づくりや, 市民協働による地域除雪活動の充実を図るなど, 雪対策を推進		
○消防自動車購入費	【消防本部】	201,200
水槽付消防ポンプ自動車 1台 高規格救急自動車 2台 消防指揮車 1台 小型動力ポンプ付積載車 1台		
○上水道整備事業費	【企業局】	2,338,778
▶原水及び浄水・配水施設事業費		2,185,642
配水管 4,510mほか		
▶東部地区水道施設事業費		153,136
○下水道整備事業費	【企業局】	1,914,288
▶下水道管渠・ポンプ場・終末処理場事業費		1,855,166
管渠 2,135m, 港第1ポンプ所電気計装設備整備, 汚水処理施設電気計装設備整備ほか		
▶函館湾流域下水道事業費負担金		59,122
○交通事業建設改良費	【企業局】	380,745
駒場車庫前~アリーナ前間軌道改良 210.0m, 電力監視システム更新ほか		

(単位:千円)

(4) 多くの人を惹きつける、魅力あるまちをめざします

※<宿泊税充当>は、当該事業費の全部または一部に宿泊税を充当する事業

○海外観光プロモーション実施経費	【観光部】	44,404
▶欧米豪プロモーション事業	<宿泊税充当>	10,726
イーストジャパン・キャンペーンの推進に加え、アメリカや《新》オーストラリアへのプロモーション等を実施		
▶インバウンド直行便活用誘客促進事業	<宿泊税充当>	15,150
直行便が就航する台湾や《新》韓国等を対象にプロモーションを実施		
▶航空会社タイアッププロモーション事業【放映期間を拡充】	<宿泊税充当>	8,931
航空会社の国際線機内においてプロモーション動画を6か月間放映		
▶海外観光客誘致促進協議会負担金ほか		9,597
海外観光プロモーションを官民一体で実施ほか		
○湯の川温泉エリアプロモーション事業費	【観光部】 <宿泊税充当>	8,075
湯の川温泉エリアへの誘客を図るため、《新》ブランドコンセプトを構築し、新たなプロモーションを実施		
○湯の川地区活性化推進費(道路整備事業)	【土木部】	13,000
湯川1-25号線(2022~2029)		
○観光客受入環境整備経費	【観光部】	61,550
▶滞在型観光促進経費	<宿泊税充当>	6,265
滞在型観光を促進するため、《新》早朝・夜間観光の充実のほか、パットツーリズムの促進や、東部地域の観光資源を活用した観光コンテンツを造成		
▶《新》スマートツーリズム推進事業費	<宿泊税充当>	11,230
函館山周辺の混雑予測や交通情報のリアルタイム配信の実施など		
▶《新》ユニバーサルツーリズム推進経費	<宿泊税充当>	3,953
観光施設等のバリアフリー対応状況の情報発信やモデルコースを造成するほか、観光関連事業者を対象に、バリアフリー対応に関するノウハウ習得セミナーを開催		
▶観光産業人材育成経費	<宿泊税充当>	5,265
外国人観光客対応が可能なガイドを育成するため、《新》新たな研修プログラムを実施		
▶観光案内所管理運営費ほか		34,837
○公園等整備費【トイレの洋式化】	【土木部】 <宿泊税充当>	72,500
元町公園・五稜郭公園・函館山緑地・啄木小公園(トイレ洋式化) 根崎公園(ドッグラン整備ほか)		

(単位:千円)

○教育旅行誘致関係経費【冬季の教育旅行誘致を強化】	【観光部】 ＜宿泊税充当＞	3,675
冬季の教育旅行を誘致するため、首都圏の学校関係者を招請し、モデルコースの視察や意見交換会等を実施		
○広域観光連携関係経費	【観光部】	18,001
▶《新》冬季道南周遊観光促進事業	＜宿泊税充当＞	4,716
倶知安・ニセコエリアを訪れる外国人観光客をターゲットにプロモーションを実施		
▶《新》青函圏周遊観光促進事業	＜宿泊税充当＞	10,413
青森県と連携し、首都圏の20代～30代の女性をターゲットとしたプロモーションを行うほか、シンガポールでのプロモーションを弘前市と合同で実施		
▶新函館北斗駅広域観光推進協議会関係経費ほか		2,872
新函館北斗駅周辺の自治体等と連携し広域観光を推進ほか		
○《新》AI検索最適化推進事業費	【観光部】 ＜宿泊税充当＞	3,000
「はこぶら」のページ構造を調査し、AI検索に引用されるための対策を実施		
○「函館×ゴールデンカムイ」特別イベント開催負担金	【観光部】 ＜宿泊税充当＞	17,000
開催期間：4月下旬～7月下旬（予定）		
○函館港まつり開催負担金【音響機材・警備体制強化】	【観光部】 ＜宿泊税充当＞	34,380
開催日：8月1日（土）～8月5日（水）		
○グルメワンダーパーク函館開催負担金	【観光部】	18,000
開催日：9月下旬（予定）		
○《新》（仮称）はこだてウィンターイルミネーション開催負担金	【観光部】 ＜宿泊税充当＞	61,640
冬季の観光誘客を強化するため、はこだて冬フェスティバルなどの既存イベントをリニューアル 開催期間：12月～2月		
○はこだてクリスマスファンタジー開催負担金	【観光部】	28,960
開催日：12月1日（火）～12月25日（金）		
○はこだてフードフェスタ開催負担金	【経済部】	15,000
開催日：2月20日（土）・2月21日（日）		
○函館港利用促進費	【港湾空港部】	50,997
クルーズ船受入環境の維持・充実による寄港数の更なる増加（予定 延80回）を図る		

		(単位：千円)
○港湾施設整備費	【港湾空港部】	1,047,050
▶ けい留施設整備費		241,600
西ふ頭地区：上部補修工 港町地区：防舷材 万代地区：ふ頭保安設備		
▶ 臨港道路整備費		150,700
中央ふ頭地区：橋梁補修 本港地区：舗装修繕 L=482m, 歩道改良, 照明工		
▶ ふ頭整備費		52,000
西ふ頭地区：船舶用給水施設更新 港町地区：リーチスタッカ大規模修繕		
▶ 国直轄港湾整備事業費		468,150
弁天地区：岸壁改良 本港地区：西防波堤改良, 臨港道路湾岸線道路改良 横法華港：東防波護岸消波工		
▶ 環境整備事業費		134,600
弁天地区：緑地実施設計 大町地区：建築補修, 電気・給排水設備改良		
○海外航空会社プロモーション経費	【港湾空港部】 <宿泊税充当>	3,611
(新) 各国の航空会社等に対するセールスコールを行い、新規路線就航や増便を要請		
○函館空港国際航空便運航補助金	【港湾空港部】	10,000
国際線を新規就航・再開する航空会社に対し、空港施設使用料や地上支援業務に係る経費等の一部を助成 上限額：500万円/者		
○国際交流促進費	【企画部】	1,997
高陽国際花博覧会訪問団派遣(姉妹都市提携15周年記念事業)ほか		
○新幹線函館駅乗り入れ検討調査費	【企画部】	1,000
新幹線の函館駅乗り入れ検討について関係機関と協議		
○移住・定住促進費	【企画部】	30,827
▶ 移住支援金		22,200
東京圏での居住歴があるなどの一定の要件を満たす移住者に対し、移住支援金を支給		
▶ 移住・定住者誘致推進事業費【二地域居住等コーディネーターの設置】		8,627
地域おこし協力隊制度を活用し、二地域居住希望者の相談対応等を行う コーディネーターを設置するほか、移住相談イベントへの出展、お試し移住などを実施		
○特別史跡五稜郭跡環境整備事業費	【教育委員会】	29,410
保存活用計画策定および石垣定点調査ほか		
○文化財建造物保存修理事業費補助金	【教育委員会】	142,936
国指定重要文化財の民間所有者が、国の補助事業を活用して行う保存修理事業の経費に対する補助 補助額：補助対象経費から国・道補助金を控除した額の2分の1		
▶ 重要文化財遺愛学院(旧遺愛女学校)本館等		49,711
事業内容：旧宣教師館の耐震補強を含む保存修理工事など		
▶ 重要文化財大谷派本願寺函館別院		93,225
事業内容：耐震補強を含む保存修理工事		

		(単位：千円)
○歴史的建造物活用事業費	【都市建設部】	14,000
▶歴史的建造物活用促進事業補助金		10,000
歴史的建造物を集客施設などとして活用するための内部改修に係る工事費用の一部を補助 補助率：2分の1 上限額：1,000万円(景観登録建築物は500万円)		
▶指定建造物等小規模改修支援事業補助金		4,000
指定建造物等の小規模改修に係る工事費用の一部を補助 補助率：2分の1ほか 上限額：100万円		
○縄文遺跡群世界遺産保存活用・普及啓発経費	【教育委員会】	1,593
南茅部地域が候補地となった世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の拠点施設に係る 北海道との協議を行うほか、はこだて縄文まつりの一部経費負担など		
○《新》縄文世界遺産登録5周年記念事業費	【教育委員会】	1,000
世界遺産登録から5周年の記念にあたり、世界遺産本部や北海道などの関係機関と 連携したイベントを実施するほか、記念講演会を開催		
○郷土学習推進費	【教育委員会】	3,343
市立小学校の児童が、縄文遺跡群等を見学する「縄文に触れる学習」を実施		
○《新》Jリーグキャンプ・大会活動費	【教育委員会】	15,844
Jリーグチーム「RB大宮アルディージャ」の夏季キャンプやサッカーイベントの開催を支援		
○函館フットボールパーク改修事業費	【教育委員会】	330,000
天然芝グラウンド1面(Aコート)の改修 2025：実施設計 2026：改修工事 2027：供用開始		
○スケートボードエリア管理運営経費	【教育委員会】	2,000
スケートボードなどを楽しむ機会創出のため、緑の島にスケートボードエリアを暫定設置		
○函館マラソン大会開催負担金【ハーフの定員を500人拡大】	【教育委員会】	54,400
開催日：6月28日(日) 定員：フル4,000人程度、ハーフ4,500人程度		
○函館駅前東地区市街地再開発事業費	【都市建設部】	977,600
樟二森屋跡地の市街地再開発事業への支援 2020：測量, 基本設計ほか 2021：資金計画作成ほか 2024：組合認可 2025：地盤調査ほか 2026：実施設計, 補償ほか 2027：解体工事 2027～2030：建設工事		
○立地適正化計画推進費	【都市建設部】	239,400
函館駅前・大門地区における市街地再開発事業と連携した周辺環境の整備や居住誘導施策を展開		
○外部人材活用関係経費	【企画部】	1,121
人口減少などの政策課題への対応や施策の企画立案にあたり助言・提言を受けるため、 政策アドバイザーを招へいし、意見交換会を開催		
○総合計画策定費	【企画部】	4,500
2027年度を始期とする次期総合計画を策定		

(単位：千円)

参 考 (宿泊税充当事業)

	事業費	(充当額)
①誘客による観光業の活性化	89,868	(67,420)
欧米豪プロモーション事業	10,726	(4,336)
インバウンド直行便活用誘客促進事業	15,150	(8,550)
航空会社タイアッププロモーション事業	8,931	(7,501)
湯の川温泉エリアプロモーション事業	8,075	(8,075)
青函圏周遊観光促進事業(弘前市連携分)	5,242	(5,242)
AI検索最適化推進事業	3,000	(3,000)
スポーツ合宿誘致補助金ほか	38,744	(30,716)
②質の高い観光の提供	212,353	(146,584)
滞在型観光促進経費	6,265	(6,265)
スマートツーリズム推進事業	11,230	(6,441)
ユニバーサルツーリズム推進経費(受入環境整備分)	2,453	(2,453)
公園等整備費(元町公園ほか3公園トイレ洋式化)	55,500	(55,500)
「函館×ゴールデンカムイ」特別イベント開催負担金	17,000	(17,000)
函館港まつり開催負担金	34,380	(7,800)
旧イギリス領事館空調設備設置事業ほか	85,525	(51,125)
③冬季観光の魅力向上	92,489	(68,739)
教育旅行誘致関係経費	3,675	(3,675)
冬季道南周遊観光促進事業	4,716	(4,716)
青函圏周遊観光促進事業(青森県連携分)	5,171	(5,171)
(仮称)はこだてウインターイルミネーション開催負担金	61,640	(44,640)
はこだてMOMI-Gフェスタ開催経費ほか	17,287	(10,537)
④人材育成	6,765	(6,765)
ユニバーサルツーリズム推進経費(人材育成分)	1,500	(1,500)
観光産業人材育成経費	5,265	(5,265)
⑤その他	93,200	(93,200)
宿泊税周知・広報関係経費	3,200	(3,200)
宿泊税基金積立金	90,000	(90,000)

宿泊税充当対象総事業費 494,675千円 (宿泊税充当額 382,708千円)

様式第1号

令和 7年度

政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

58

支出年月日	区 分		
令和8年2月25日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費(資料購入費)・事務費		
支払先	支 払 金 額		
函館 平和書店	1,540円		
摘要(品名)	数量	単価	金 額
食べものの通信 (2月号)	1	990	990円
社会保障NO.524	1	550	550円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領 収 書

2026年 2 月 25 日

日本共産党
函館市議団 様

¥ 1,540 -

上記のとおり領収いたしました。

但し書簿代金として。

起票者 XXXXXXXXXX



函館 平和書店

函館市日乃出町10-2
TEL 52-0801
FAX 54-3769

